

平成22年度決算状況		コード番号	242012		市町村類型	Ⅳ－１			入				性 質 別 歳 出									
		ふりがな	みえけんつし		交付税種地区分	Ⅰ－５			区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源(K)	(K)の構成比	区 分	決 算 額	構 成 比	税 等	経常一般財源	経常収支比率			
		市町村名	三重県津市							千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%			
人 口		面積 km	人口密度	人	人口集中地区人口	産 業 構 造			地 方 税	40,292,727	39.2	38,312,715	61.9	人 件 費	20,433,913	20.8	18,843,506	18,506,970	26.6			
国 調	H17年	288,538 人	710.81	406	130,867	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	地方譲与税	1,181,387	1.1	1,181,387	1.9	内職員給	14,542,536	14.8	13,121,523	13,116,779	18.9		
	H12年	286,521 人	710.79	403	123,702	H17年国調	5,535	39,099	94,284	利子割交付金	168,897	0.2	168,897	0.3	扶 助 費	18,449,623	18.8	5,406,086	5,360,559	7.7		
	増加率	0.70 %	S35.10.1以降の合併				4.0%	28.1%	67.9%	配当割交付金	81,750	0.1	81,750	0.1	公 債 費	12,547,709	12.8	12,129,102	12,054,577	17.3		
	H23.3.31	280,887人	S48.2.1 豊里村合併			H12年国調	5,607	43,114	92,610	株式等譲渡所得割交付金	26,506	0.0	26,506	0.1	元利償還金	12,547,619	12.8	12,129,012	12,054,487	17.3		
	H22.3.31	281,758人	H18.1.1 津市、久居市、河芸町、芸濃町、美里村、安濃町、香良洲町、一志町、白山町、美杉村合併				4.0%	30.5%	65.5%	地方消費税交付金	2,781,704	2.7	2,781,704	4.5	一時借入金利子	90	0.0	90	90	0.0		
区 分		H21年度（千円）	H22年度（千円）		区 分	指数等			指定団体等の状況	ゴルフ場利用税交付金 <td>359,538</td> <td>0.3</td> <td>359,538</td> <td>0.6</td> <td>小 計</td> <td>51,431,245</td> <td>52.4</td> <td>36,378,694</td> <td>35,922,106</td> <td>51.6</td>	359,538	0.3	359,538	0.6	小 計	51,431,245	52.4	36,378,694	35,922,106	51.6		
1 歳入総額	(A)	104,337,735	102,719,267		基準財政需要額	45,021,565 千円			財政再建 旧産業都市	特別地方消費税交付金					物 件 費	15,749,597	16.1	12,564,357	11,457,549	16.5		
2 歳出総額	(B)	102,417,413	98,059,187		基準財政収入額	32,208,919 千円			旧工業整備特別地域 低開発地域	自動車取得税交付金	384,830	0.4	384,830	0.6	維持補修費	1,232,699	1.3	985,120	985,120	1.4		
3 歳入歳出差引	(C)	1,920,322	4,660,080		標準財政規模	66,768,153 千円			旧産業地域 山村振興地域	地方特例交付金等	553,173	0.5	553,173	0.9	補 助 費 等	3,816,532	3.9	3,195,694	2,485,109	3.6		
4 翌年度に繰り越すべき財源	(D)	666,406	972,238		うち臨時財政対策債発行可能額	7,654,317 千円			旧産業地域 首都圏	交通安全対策特別交付金	55,141	0.0	55,141	0.1	積 立 金	823,213	0.8	649,999				
5 実質収支	(E)				財政力指数	単年度 0.72、3年平均 0.76			中部圏	交通安全対策特別交付金					投資及び出資金・貸付金	210,500	0.2					
(C)－(D)		1,253,916	3,687,842		経常一般財源比率	92.7%			財源超過	分担金及び負担金	1,315,694	1.3			繰 出 金	13,464,725	13.7	12,465,900	9,914,500	14.3		
6 単年度収支	(F)	△427,586	2,433,926		実質収支比率	5.5%			臨時財政対策債を含む場合	使 用 料	2,546,444	2.5	249,334	0.4	前年度繰上充用金					経常収支比率		
7 積立金(財調)	(G)	2,034,163	722,126		経常収支比率	87.4 %・(98.2)			一部事務組合加入の状況	手 数 料	246,876	0.2			投資的経費	11,330,676	11.6	6,047,524		※ 臨時財政対策債償還<98.2%		
8 繰上償還金	(H)	83,994	105,312		公債費負担比率	15.8 %			議員公務災害 し尿処理	国庫支出金	12,542,604	12.2			内人件費	762,988	0.8	759,413				
(一般財調)					積立金現在高	25,363,689 千円			非常勤公務災害 ごみ処理	国有提供施設等所在市町村助成交付金	57,357	0.1	57,357	0.1	普通建設事業費	10,502,215	10.8	5,942,937		※ 臨時財政対策債償還<61,889,451		
9 積立金取崩額	(I)	1,000,000			地方債現在高	96,553,516 千円			退職手当 火葬場	県 支 出 金	5,928,596	5.8			内補助事業	2,603,082	2.7	507,664				
10 実質単年度収支	(J)				収益事業収入額	千円			事務機共同 常備消防	財 産 収 入	365,591	0.4	65,399	0.1	内単独事業	7,679,682	7.9	5,389,415				
(F)+(G)+(H)－(I)		690,571	3,261,364		債務負担行為額	5,683,258 千円			税務事務 小学校	寄 附 金	62,782	0.1			内県営事業負担金	219,451	0.2	45,858		経常経費充当一般財源（千円）		
					健全化判断比率				老人福祉 中学校	繰 入 金	651,605	0.6			災害復旧事業費	828,461	0.8	104,587		60,764,384		
					実質赤字比率	－			伝染病 その他	繰 越 金	1,920,322	1.9			失業対策事業費							
					連結実質赤字比率	－				諸 収 入	1,350,500	1.3	81,808	0.1	合 計	98,059,187	100.0	72,287,288				
					実質公債費比率	12.2 %				地 方 債	10,551,800	10.3										
					将来負担比率	88.3 %				合 計	102,719,267	100.0	61,889,451	100.0								
一 般 職 員 等					特 別 職 等				市 町 村 税					単位：千円					目 的 別 歳 出			
区 分	職 員 数(A)	給料月額(B)	1人当り支給月額		区 分	改定時期	一人当り平均月額 円		区 分	決 算 額	構成比 %	増減率 %	基準税額×100/75	超過課税分	区 分	決 算 額	構 成 比	税 等				
	人	千円	(B)/(A) 円		市長	H19.4.1	1,017,000円		市町村	個人分	15,349,797	38.1	△7.1	15,046,243		千円	%	千円				
一 般 職 員	1,836	591,215	322,013		副市長	H19.4.1	809,100円		民 税	法人分	3,847,341	9.5	29.9	2,244,800	183,603	議会費	528,532	0.5	528,532			
うち技能労務職	326	99,006	303,699		教育長	H19.4.1	703,000円		固定資産税		17,238,030	42.8	△1.2	16,809,699		総務費	11,580,585	11.8	10,067,979			
教 育 公 務 員	201	72,191	359,159		議会議長	H18.1.1	670,000円		軽自動車税		528,900	1.3	2.1	537,071		民生費	32,831,576	33.5	16,952,106			
消 防 職 員	343	104,046	303,341		議会副議長	H18.1.1	610,000円		市町村たばこ税		1,490,798	3.7	2.1	1,420,329		衛生費	8,040,556	8.2	6,411,793			
臨 時 職 員					議会議員	H18.1.1	550,000円		特別土地保有税		853	0.0	△14.7			労働費	683,510	0.7	27,793			
合 計	2,380	767,452	322,459						法定外普通税・旧法税			－				農林水産業費	2,690,453	2.8	2,179,026			
公 営 事 業 等 の 状 況	事 業 名	法適用の有無	実質収支 (法適用純利益) 千円	普通会計の繰出金 千円	職 員 数 人(H23.4.1)	国 保 会 計 の 状 況			目 的 税	1,837,008	4.6	0.5			商工費	1,693,079	1.7	1,433,709				
	モータ－& 競走事業	無	110,197		26	歳入合計	26,222,134 千円		内 訳	入場税	40,599	0.1	1.7		土木費	12,068,068	12.3	10,611,731				
	国民健康保険事業	無	12,553	2,013,688	32	歳出合計	26,209,581 千円		都市計画税	1,796,409	4.5	0.4			消防費	4,427,404	4.5	3,571,869				
	介護保険事業	無	171,252	2,982,218	32	歳入歳出差引	12,553 千円		宅地開発税						教育費	10,139,254	10.3	8,269,061				
	老人保健医療事業	無			58	加入世帯数	42,015 世帯		合 計	40,292,727	100.0	△1.1	36,058,142	183,603	災害復旧費	828,461	0.9	104,587				
	後期高齢者医療事業	無	48,694	2,590,742	8	被保険者数	70,281 人		適 用 税 率 の 状 況						公債費	12,547,709	12.8	12,129,102				
	風力発電事業	無	613		1	一世帯当り保険料調定額	151,112円		市町村民税	個 人 分	均等割	3,000 円			諸支出金							
	農業集落排水事業	無	274	401,200	7	1人当り保険料調定額	89,995円				所得割	標準税率どおり			前年繰上充用金							
	下水道事業	無	13,408	5,140,000	66	一世帯当り医療費	518,636円				1 号	3,000,000円	6 号	150,000円	特別区調整金							
	簡易水道事業	無	1,266	336,819	6	1人当り医療費	308,874円				2 号	1,750,000円	7 号	130,000円	合 計	98,059,187	100.0	72,287,288				
	駐車場事業	有	103,979		1	ラスパイレシ指数					3 号	410,000円	8 号	120,000円	徴 収 率							
	上水道事業	有	216,840	108,795	97	H20年度	H21年度	H22年度			4 号	400,000円	9 号	50,000円	区 分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合 計 %				
	工業用水道事業	有	1,370		1	98	97.8	98.0	固定資産税		1.4/100				市町村民税(個人)	98.0	24.3	91.5				
	農業共済事業	有	4,963	85,444	7	97.1 (地域平均値)	95.9 (地域平均値)	96.6 (地域平均値)	超 過 課 税		資本等の金額が1億円を超える法人に対して1.2/100				市税全体	98.2	21.2	91.1				